



## 平成29年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所  
コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181  
四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年7月期第3四半期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	23,652	△1.7	496	△71.0	649	△65.1	402	△65.4
28年7月期第3四半期	24,050	7.1	1,711	80.7	1,860	68.2	1,164	84.9

(注) 包括利益 29年7月期第3四半期 473百万円 (△58.1%) 28年7月期第3四半期 1,130百万円 (62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	22.93	—
28年7月期第3四半期	66.33	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第3四半期	51,112	37,360	73.1
28年7月期	51,574	37,327	72.4

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 37,360百万円 28年7月期 37,327百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年7月期	—	13.00	—	—	—
29年7月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△0.6	630	△69.0	800	△64.0	500	△64.9	28.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期3Q	17,922,429株	28年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	29年7月期3Q	361,705株	28年7月期	361,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期3Q	17,560,724株	28年7月期3Q	17,560,724株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向や新興国経済の減速など、国内経済の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、高品質な製品づくりや各事業分野での販売拡大に努めるとともに、用途提案による新たな鋼製物置市場の創出や富岡工場の本格稼働による生産体制の整備を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	15,015	15,255	239	2,000	1,255	△745
オフィス家具	9,035	8,401	△633	412	52	△359
合計	24,050	23,656	△393	2,412	1,307	△1,105

(鋼製物置)

鋼製物置事業におきましては、需要動向に影響を与える新設戸建住宅着工戸数が前年に比べて増加基調で推移したことなどから、売上は増加いたしました。イナバ倉庫とガレージの大型製品の売上は前年同期に比べ伸びましたが、小型製品の売上は価格競争が激化していることなどから前年同期に比べ減少し、厳しい状況が続いております。

業績につきましては、売上高は15,255百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は鋼製物置専用工場である富岡工場の減価償却費が増加したことなどから1,255百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具事業におきましては、市場全体におけるオフィスの移転需要やリニューアル需要は堅調でありましたが、同業者間の価格競争は依然として激しく、受注状況は厳しい状況が続いております。また、前年同期に大口受注による売上を計上していたことの反動も加わり、売上は減少いたしました。

業績につきましては、売上高は8,401百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は52百万円（前年同期比87.3%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,652百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益につきましては、富岡工場の本格稼働及び第1四半期連結会計期間から稼働した新基幹システムに関連する経費等の増加により、営業利益は496百万円（前年同期比71.0%減）、経常利益は649百万円（前年同期比65.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は402百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4,017百万円減少したこと等により461百万円減少して、51,112百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が530百万円減少したこと等により495百万円減少して、13,752百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が25百万円増加したこと等により33百万円増加して、37,360百万円となりました。その結果、自己資本比率は73.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,480,933	11,463,373
受取手形及び売掛金	8,490,817	9,119,078
有価証券	—	2,999,905
商品及び製品	1,804,192	1,924,946
仕掛品	183,895	362,153
原材料及び貯蔵品	410,112	386,268
その他	660,321	569,839
貸倒引当金	△3,117	△2,649
流動資産合計	27,027,154	26,822,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,476,221	6,262,022
機械装置及び運搬具（純額）	3,465,238	3,382,598
土地	11,210,580	11,210,580
その他（純額）	730,227	648,496
有形固定資産合計	21,882,268	21,503,698
無形固定資産	181,292	495,089
投資その他の資産		
その他	2,484,170	2,291,197
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,484,170	2,291,197
固定資産合計	24,547,731	24,289,984
資産合計	51,574,886	51,112,899
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,602,147	7,956,759
未払法人税等	569,782	38,961
賞与引当金	282,405	577,646
その他	3,223,839	2,512,165
流動負債合計	11,678,174	11,085,532
固定負債		
役員退職慰労引当金	416,678	—
役員株式給付引当金	—	12,194
退職給付に係る負債	1,297,616	1,345,112
その他	855,119	1,309,190
固定負債合計	2,569,413	2,666,497
負債合計	14,247,588	13,752,029

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	1,013,770
利益剰余金	35,691,710	35,654,688
自己株式	△310,161	△336,083
株主資本合計	37,501,445	37,464,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,223	140,573
退職給付に係る調整累計額	△300,370	△244,127
その他の包括利益累計額合計	△174,146	△103,554
純資産合計	37,327,298	37,360,869
負債純資産合計	51,574,886	51,112,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	24,050,427	23,652,955
売上原価	17,148,274	17,736,699
売上総利益	6,902,152	5,916,256
販売費及び一般管理費	5,191,023	5,419,387
営業利益	1,711,129	496,868
営業外収益		
受取利息	11,786	5,120
受取配当金	3,756	3,404
作業くず売却益	39,125	65,398
電力販売収益	79,022	78,370
雑収入	62,406	40,877
営業外収益合計	196,097	193,170
営業外費用		
支払利息	868	816
電力販売費用	43,754	38,990
雑損失	1,892	497
営業外費用合計	46,516	40,304
経常利益	1,860,711	649,734
特別利益		
固定資産売却益	1,150	3,220
その他	—	688
特別利益合計	1,150	3,909
特別損失		
減損損失	52,304	17,641
その他	5,519	2,419
特別損失合計	57,824	20,060
税金等調整前四半期純利益	1,804,037	633,583
法人税、住民税及び事業税	774,200	345,442
法人税等調整額	△134,977	△114,532
法人税等合計	639,222	230,910
四半期純利益	1,164,815	402,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,164,815	402,672

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	1,164,815	402,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,488	14,349
退職給付に係る調整額	13,964	56,243
その他の包括利益合計	△34,523	70,592
四半期包括利益	1,130,292	473,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130,292	473,265



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は、平成28年7月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額452,078千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、第2四半期連結会計期間より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(但し、社外取締役を除く)に対する、信託を活用した株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」という。)の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役が退任した場合に、当社株式及び当社株式を売却換金した金銭が本信託を通じて交付されます。なお、本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において70,512千円、52,000株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,015,409	9,035,017	24,050,427	—	24,050,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,015,409	9,035,017	24,050,427	—	24,050,427
セグメント利益	2,000,585	412,400	2,412,985	△701,856	1,711,129

(注) 1. セグメント利益の調整額△701,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては52,304千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,251,778	8,401,177	23,652,955	—	23,652,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,313	192	3,506	△3,506	—
計	15,255,091	8,401,370	23,656,461	△3,506	23,652,955
セグメント利益	1,255,206	52,481	1,307,687	△810,818	496,868

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,506千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△810,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17,641千円であります。